

平成23年度  
実施事業

事務事業名	重度心身障害児介護手当給付費
-------	----------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	002	事業開始年度 昭和 51 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	障がい児世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、福祉の増進させることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当を支給した。 【事業内容】 支給対象者数 62名
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	所得制限や手当支給額の減額などが考えられるが、他障がい制度の利用者負担状況から、当面の間現状保持とする。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市重度心身障害児介護手当支給条例 登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	7,640	7,440	7,500	7,500	7,500
事業費 合計			7,640	7,440	7,500	7,500	7,500

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	支給対象者数	人	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	65	62			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
心身に重度の障がいのある児童の世帯に障害児の福祉の増進に係る経済的負担があった。	心身に重度の障がいのある児童の世帯に重度心身障害児介護手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図ることができた。	

**担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）** 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 市が主体に行うべき事業である <input type="checkbox"/> 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="checkbox"/> 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="checkbox"/> 国、道、民間等の事業と重複・類似している	<b>判断理由及びその他所見</b> 心身に重度の障がいのある児童を養育する保護者に介護手当を支給することにより、障がい児世帯の経済的負担の軽減が図られる。
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="checkbox"/> 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="checkbox"/> 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="checkbox"/> 市民の大部分が関連することから必要性が高い	<b>判断理由及びその他所見</b> 障がい児世帯の経済的負担軽減に繋がっている。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/> 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="checkbox"/> 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="checkbox"/> 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="checkbox"/> 将来的に効率性を向上できる	<b>判断理由及びその他所見</b> 所得制限や手当支給額の減額などが考えられるが、他障がい制度の利用者負担状況から削減することは難しい。
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/> 成果指標の向上が見られる <input type="checkbox"/> 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="checkbox"/> 目に見える形で成果があがっている <input type="checkbox"/> 成果の把握は困難である	<b>判断理由及びその他所見</b> 手当を支給することにより、障害児の福祉の増進が図られている。

**担当グループによる評価** 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	所得制限や手当支給額の減額などが考えられるが、他障がい制度の利用者負担状況から、当面の間現状維持とした。
----	----------------------	--

**行政評価会議による評価** 《Check》

維持	備考 道内市町村における取組状況を調査し、支給水準の妥当性等について検証を行うこと。
----	---